

令和5年度



羽曳野市の財務諸表

(一般会計等概略版)

～統一的な基準による財務書類～



羽曳野市総務部財政課

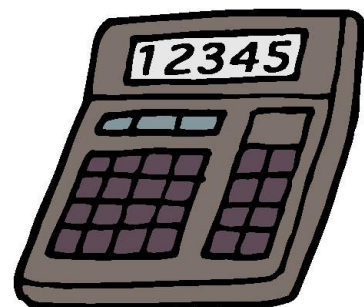
令和7年3月

1 地方公会計制度の概要

地方公共団体の会計は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、確定性、客観性、透明性に優れた単式簿記による現金主義会計を採用しています。一方で、財政の透明性を高める観点から、単式簿記による現金主義会計では把握できない情報（ストック情報（資産・負債）や見えにくいコスト情報（減価償却費等））を把握する必要性が一層高まっており、そのために、単式簿記による現金主義会計を補完する目的で、複式簿記による発生主義会計の導入が求められています。

これらを受け、以前より各地方公共団体においては、団体毎に様々な会計モデルを用いて財務書類を作成していましたが、平成28年度決算からは、全ての地方自治体で、国の示す「統一的な基準」による財務書類の作成が要請されました。

これにより、発生主義・複式簿記の導入、固定資産台帳の整備がなされることとなり、「統一的な基準」で財務書類が作成されることから、団体間での財務書類の比較が容易になり、財政運営への利用が期待されています。

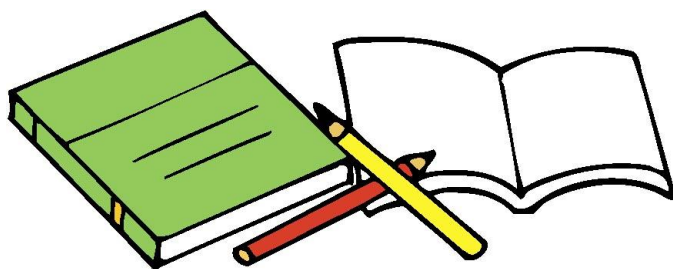


2 統一的な基準による財務書類

本市では、平成20年度決算から「総務省方式改訂モデル」を用いて財務書類を作成しておりました。平成28年度決算以降は「統一的な基準」による財務書類を作成します。

※本市における会計モデルとその特徴

	会計モデル	固定資産 台帳	発生主義・ 複式簿記の導入	他団体との 比較
H20 ～ H27	総務省方式 改訂モデル	未整備	決算統計データ を用いて財務書 類を作成 (複式簿記未導入)	団体により 様々な会計モ デルが混在し ており、比較 が難しい
H28 以降	統一的な 基準	整備	複式簿記の導入	全国的に同じ 基準で財務書 類を作成する ため、比較が 容易



3 財務書類について

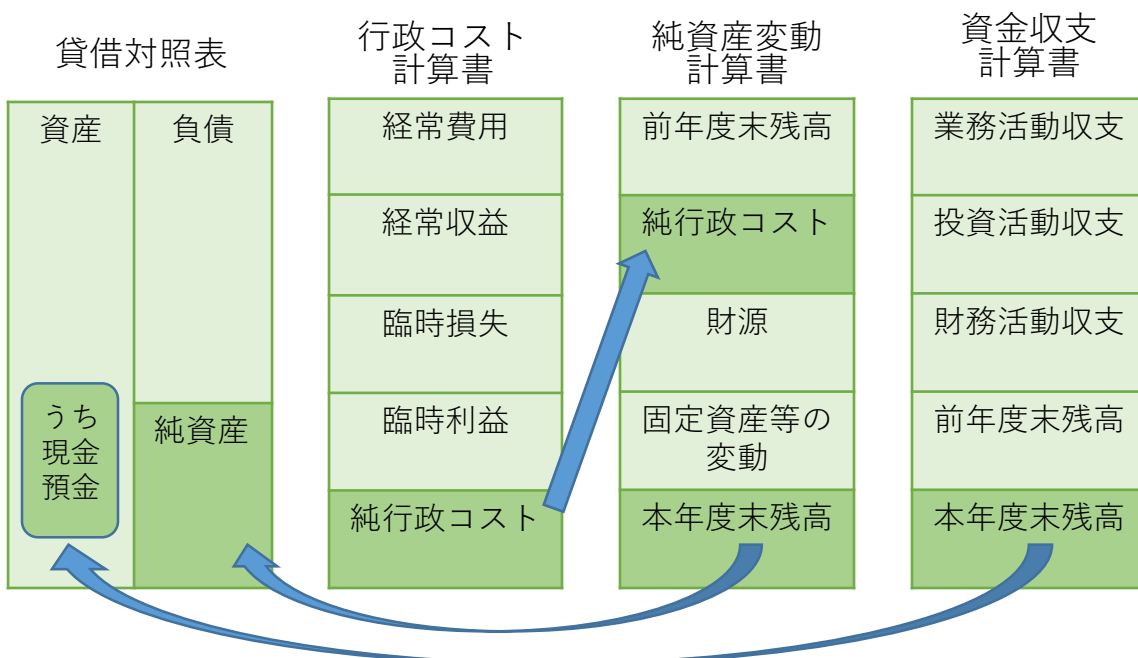
財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されます。

各財務書類の概要、各表の相互関係は以下のとおりです。

● 概要

名 称	概 要
貸借対照表	会計年度末時点に、保有している財産(資産)と、その資産がどのような財源(負債・純資産)でまかなわれているかを表示したもの
行政コスト計算書	一会計期間中の、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)の取引高を表示したもの
純資産変動計算書	貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、一会計期間中でどのように変動したかを表示したもの
資金収支計算書	一会計期間中の、行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの区分(業務、投資、財務)に分けて表示したもの

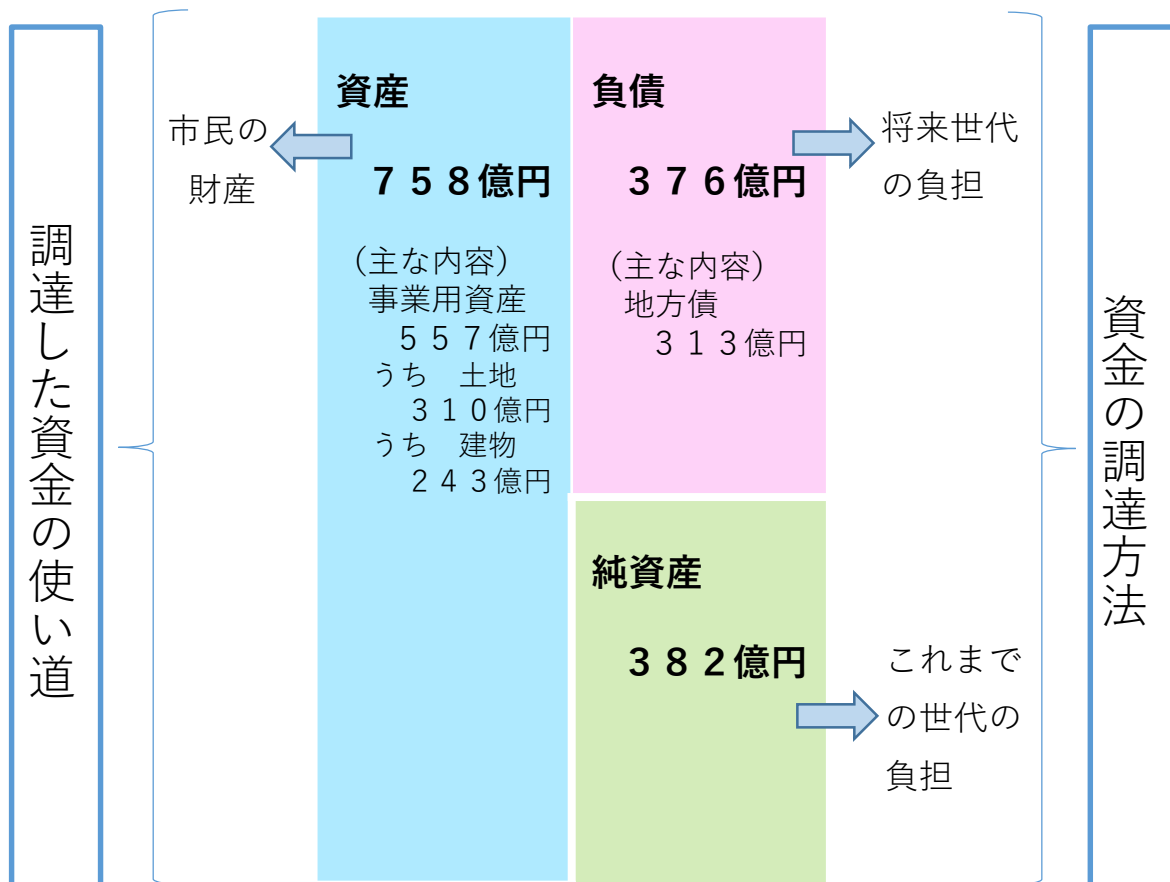
● 各表の相互関係



4 令和5年度財務書類について

一般会計等の財務書類は次のとおりです。

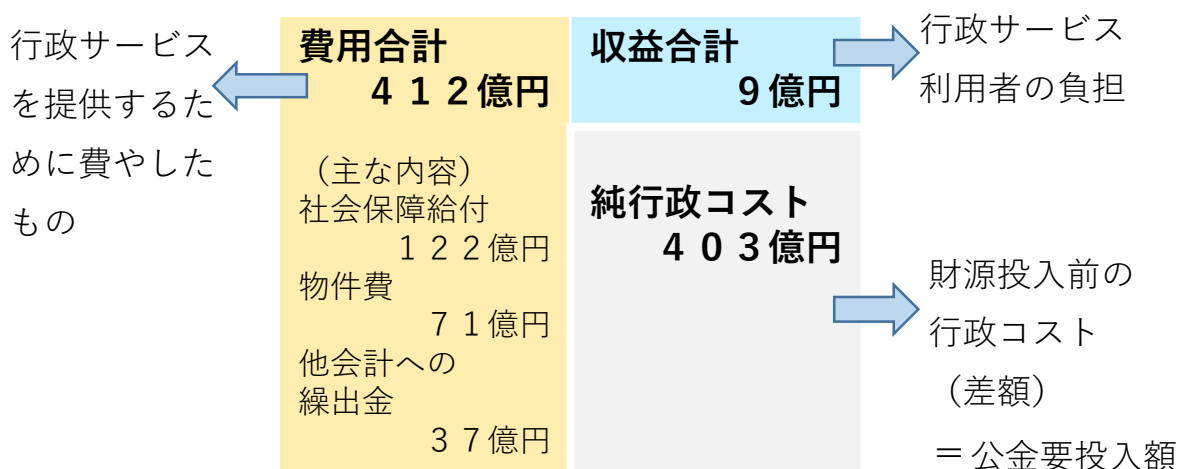
(1) 貸借対照表



< 貸借対照表から分かること >

- 事業用資産が資産全体の73.5%を占めています。
- 負債（将来世代）と純資産（これまでの世代）の世代間負担割合は、およそ5：5となっています。

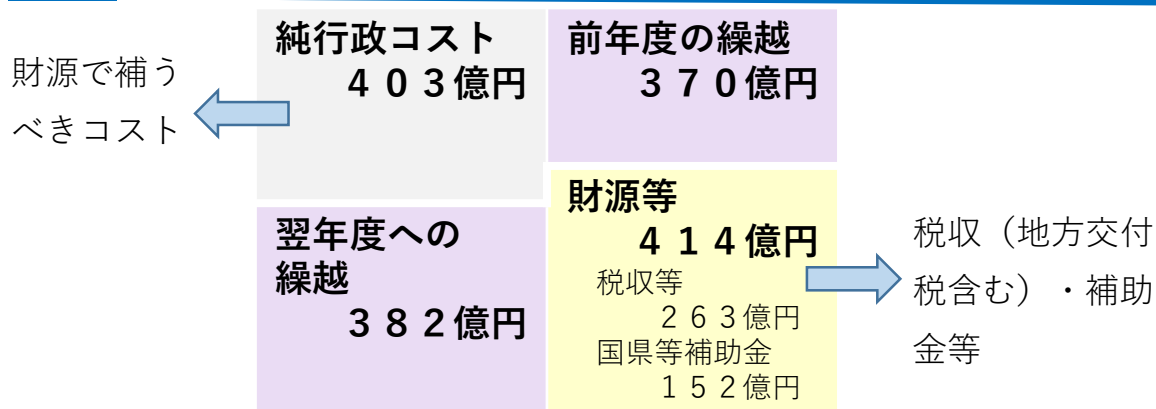
(2) 行政コスト計算書



<行政コスト計算書から分かること>

- 社会保障給付・物件費・他会計繰出金で、行政コスト全体の55.8%を占めています。
- 収益合計で、行政コスト全体の2.2%をカバーしています。その結果、公金要投入額は403億円となっています。

(3) 純資産変動計算書



<純資産変動計算書から分かること>

- 財源の内訳は税収等263億円、国県等補助金が152億円となっています。
- 純行政コスト403億円に対して、財源等の合計が414億円となっており、純行政コスト(財源で補うべきコスト)を財源で賄えています。

(4) 資金収支計算書

業務活動収支 34 億円

業務支出	▲ 389 億円
業務収入	423 億円
臨時支出	－ 億円
臨時収入	－ 億円

主な業務支出

社会保障給付支出	122 億円
物件費等支出	76 億円
他会計への繰出支出	37 億円

主な業務収入

税収等収入	263 億円
国県等補助金収入	152 億円

投資活動収支 ▲ 3 億円

投資活動支出	▲ 14 億円
投資活動収入	11 億円

投資活動支出

公共施設等整備費支出	9 億円
基金積立金支出	5 億円

財務活動収支 ▲ 30 億円

財務活動支出	▲ 55 億円
財務活動収入	25 億円

主な財務活動支出

地方債償還支出	53 億円
---------	-------

財務活動収入

地方債発行収入	25 億円
---------	-------

本年度資金収支額
0.5 億円

前年度末資金残高
1.2 億円

本年度末資金残高
1.8 億円

本年度末歳計外現金残高
7.4 億円

本年度末現金預金残高
9.1 億円

< 資金収支計算書から分かること >

- 財務活動収支が30億円のマイナスとなっています。
(債務償還が進んでいる)
- プライマリーバランスは32億円のプラスとなっています。
(業務収支34億円+支払利息支出1億円+投資収支▲3億円)

5 財務書類の指標

(1) 債務償還可能年数

指標名	債務償還可能年数
視 点	安全性・持続可能性
内 容	債務の償還原資を、業務活動収支の黒字部分（臨時収支除く）で、どれだけ確保できているかを表す指標
計算式	$(\text{地方債残高} - \text{基金残高}) \div (\text{業務活動収支} - \text{臨時収支})$
数 値	6.9（年）

(2) 有形固定資産減価償却率

指標名	有形固定資産減価償却率
視 点	資産形成度
内 容	耐用年数に対して、有形固定資産の取得時点からどの程度経年しているかを表す指標
計算式	$\text{減価償却累計額} \div \text{償却資産の取得価格} \times 100$
数 値	61.0（％）

(3) 純資産比率

指標名	純資産比率
視 点	世代間公平性
内 容	資産総額のうち、過去及び現世代の負担によって形成された資産の割合を表す指標
計算式	$\text{純資産合計} \div \text{資産合計} \times 100$
数 値	50.4（％）

(4) 一人当たり行政コスト

指標名	一人当たり行政コスト
視 点	効率性
内 容	住民一人当たりの行政サービスの提供にかかったコストを表す指標
計算式	純行政コスト÷人口
数 値	373,573（円）

(5) 行政コスト対税収等比率

指標名	行政コスト対税収等比率
視 点	弾力性
内 容	税収等のうち、いくらが行政コストに費消されたかを示す指標
計算式	純行政コスト÷財源×100
数 値	97.2（%）

(6) 受益者負担割合

指標名	受益者負担割合
視 点	自律性
内 容	行政サービスにかかったコストについて、サービスを利用した住民にどれだけ負担してもらっているかを示す指標
計算式	経常収益÷経常費用×100
数 値	2.27（%）

6 財務書類の前年度比較

指標	令和5年	令和4年	要因分析
(1)債務償還可能年数	6.9年	8.1年	債務償還が進んでいるため、償還可能年数は短くなりました。
(2)有形固定資産減価償却率	61.0%	58.9%	大規模な施設の更新等がなかったため、資産の償却が進んでいます。
(3)純資産比率	50.4%	47.8%	資産の減少以上に負債が減少したため、純資産比率が増加しました。
(4)一人当たり行政コスト	373,573円	361,701円	社会保障給付の増等により、行政コストが増加しました。
(5)行政コスト対税収等比率	97.2%	95.3%	行政コストが増加したため、対税収等比率も増加しました。
(6)受益者負担割合	2.27%	2.22%	使用料、手数料の見直しにより、経常収益が増加したため、受益者負担割合は増加しました。